



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部本部長 (氏名)佐々木 義孝 (TEL)03(6866)8555  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	270	—	80	—	67	—	41	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	29.61	25.95
26年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成26年12月期において四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第1四半期の数値及び平成27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	914	837	94.4
26年12月期	685	537	81.4

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 862百万円 26年12月期 557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	559	19.2	94	△22.6	94	△22.6	56	△30.1	39.57
通期	1,205	22.5	261	4.4	261	4.8	156	1.9	107.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	1,524,800株	26年12月期	1,343,400株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	1,388,750株	26年12月期 1 Q	—株

（注）当社は平成26年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、全体としては、緩やかな回復基調を続けており、設備投資は、好調な海外部門や為替相場の動きに支えられた企業収益の改善を背景に、製造業を中心として緩やかな増加基調を辿っております。また、株価上昇に伴う資産効果や訪日外国人向けの販売増加から、全国百貨店売上高や家電販売額は増加基調にあります。個人消費についても、一部に改善の動きに鈍さが見られるものの、全体としては雇用・所得環境の改善傾向を背景に底堅い推移が続いております。

当社を取り巻くインターネット業界では、モバイルインターネット市場において、引き続きスマートフォンが急速に普及し、インターネット利用デバイスとしての存在感が定着しております。また、ビッグデータを活用したWebマーケティング支援の場が急速に拡大しております。

このような状況のもと、当社は、複数の特許を保有するWebサイト最適化技術について、Webサイトの入口から出口までワンストップで展開できる強みを活かし、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用した広告連動サービス「ナビキャストAd」をリリースするなど積極的な事業展開を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は270,145千円、営業利益は80,796千円、経常利益は67,085千円、四半期純利益は41,117千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (1) eマーケティング事業

入力フォーム最適化サービスについては、eマーケティング事業の主力サービスである「フォームアシスト」について、Yahoo! JAPAN IDとの連携によるユーザビリティの向上策などを講じ、インターネット通販業界や金融業界、不動産業界などにおける導入アカウント数は継続して安定的に推移しました。

誘導最適化サービスについては、ユーザーの様々な条件に応じて最適な個別バナーを自動表示することでOne to Oneマーケティングを実現する「サイト・パーソナライザ」の導入アカウント数は順調に拡大しております。

スマートフォン、スマートデバイス最適化サービスについては、依然としてスマートフォン契約数が拡大しており、また、携帯端末でのGoogle検索順位のアルゴリズム変更の流れもあり、モバイルフレンドリー対応を可能とする「スマートフォン・コンバータ」及び「フォームコンバータ」の導入アカウント数が拡大しました。

以上の結果、eマーケティング事業における売上高は218,162千円となり、セグメント利益（営業利益）は160,211千円となりました。

#### (2) Webソリューション事業

不動産Webサイトコンテンツ管理システムである「仲介名人」については、不動産サイトのスマートフォン対応などにより売上は順調に推移しました。また、バスケットゴールのECサイトである「Basketgoal.com」については、Webマーケティング施策の最適解を蓄積しながら販売数は順調に推移しました。その他については、020（オンライン・ツー・オフライン）アプリソリューション「Go!Store」の提供や教育関連企業向けにFlashからHTMLへの変換ソリューションの販売などが順調に推移しました。

以上の結果、Webソリューション事業における売上高は51,983千円となり、セグメント利益（営業利益）は401千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ229,142千円増加し、914,523千円となりました。この主たる要因は、株式上場に伴う公募増資等により現金及び預金が262,562千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ71,074千円減少し76,695千円となりました。この主たる要因は、未払法人税等が41,859千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ300,217千円増加し、837,828千円となりました。この主たる要因は、株式上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ132,050千円増加、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が41,117千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年3月19日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。各公表値は、売上高1,205,686千円、営業利益261,507千円、経常利益261,468千円、当期純利益156,881千円を見込んでおります。

なお、平成27年12月期の業績予想の前提条件は以下のとおりです。

## ① 売上高

当社は、eマーケティング事業とWebソリューション事業の2つの事業セグメントで構成しており、売上高予算をはじめとする損益計画の策定にあたっては、各セグメントによる積み上げにより策定しております。各事業セグメントの内容は次のとおりです。

## i) eマーケティング事業

複数のASPサービスについて商品別・月別の売上を積み上げる形で策定しております。具体的な策定方法としては、まず、前年度までの実績と当年度実施予定の施策を基に「新規アカウント数」の獲得見込み、及び解約率を設定し、月次の「継続アカウント数」「解約アカウント数」を算出しております。その後、同じく前年度までの実績と当年度実施予定の施策を基に想定値としての1アカウントあたりの平均単価「平均顧客単価」を設定し、「継続アカウント数」×「平均顧客単価」によって年間の売上高を算出しております。そして、新機能の売上高や過去の季節変動、顧客単価の変動等を加味して年間売上高を月次売上高に展開しております。

以上のとおり、提供サービス毎の売上高を積み上げた結果、995,446千円を見込んでおります。

## ii) Webソリューション事業

Basketgoal.com および仲介名人につきましては、前年度までの実績から前年度比増収率5%程度と考え、算出しております。

Go!Storeその他につきましては、既に稼働あるいは受注済の案件に加えて、想定されるものを加味して十分達成可能と思われる水準で予算策定を行っております。

以上のとおり、提供サービス毎の売上高を積み上げた結果、210,240千円を見込んでおります。

## ② 営業費用

## i) 仕入

前年度実績見込みを基にデータセンター利用料、ドメイン利用料などを計上しております。また、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を構築する為のAmazon. incのクラウドサービスと広告を提供するための仕入を計上しています。仕入の中で最も大きな金額となるBasketgoal.comに関しては、前年度実績見込みの売上原価率を基に仕入として計上しております。この結果、177,563千円を見込んでおります。

## ii) ソフトウェア償却費

前年度末の資産の償却費を基に当年度分以降を概算し、それに新規開発分の償却費を加算し算出しており、8,917千円を見込んでおります。

## iii) その他の売上原価

上記i、ii以外の売上原価であり、2,218千円を見込んでおります。

## iv) 人件費

役員報酬並びに人員計画を基に策定しております。給与手当は、全従業員の個別の給与額を積み上げ、前年度実績見込みを基に昇給を加味し、昇給率は昨今の経済事情を考慮して検討しております。法定福利費は給与額に対し計上し、福利厚生費は前年度実績見込みと新たな福利厚生充実策などを加味する形で計上しております。この結果、482,969千円を見込んでおります。

## v) その他の販管費及び一般管理費

上記iv以外の販売費及び一般管理費であり、272,511千円を見込んでおります。

## ③ 営業利益

上記売上高から営業費用を差し引き、261,507千円を見込んでおります。

## ④ 経常利益

上記営業利益から営業外損益を差し引き、261,468千円を見込んでおります。

## ⑤ 当期純利益

上記経常利益から発生が見込まれる特別損益及び税引前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等を考慮し、156,881千円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,802	607,364
売掛金	124,604	109,618
貯蔵品	162	162
繰延税金資産	5,273	2,095
その他	30,222	24,869
貸倒引当金	△1,918	△1,830
流動資産合計	503,146	742,279
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,089	13,717
工具、器具及び備品(純額)	3,409	3,049
有形固定資産合計	17,499	16,767
無形固定資産		
のれん	39,824	34,280
ソフトウェア	62,832	62,937
その他	45	45
無形固定資産合計	102,701	97,262
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,571	19,208
繰延税金資産	28,812	25,297
その他	13,649	13,708
投資その他の資産合計	62,033	58,214
固定資産合計	182,234	172,244
資産合計	685,381	914,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,581	3,422
1年内返済予定の長期借入金	10,003	5,559
未払法人税等	62,030	20,171
その他	68,154	47,543
流動負債合計	147,770	76,695
負債合計	147,770	76,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	135,850	267,900
資本剰余金	116,300	248,350
利益剰余金	305,610	346,728
株主資本合計	557,760	862,978
新株予約権	△20,150	△25,150
純資産合計	537,610	837,828
負債純資産合計	685,381	914,523

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	270,145
売上原価	36,549
売上総利益	233,596
販売費及び一般管理費	152,800
営業利益	80,796
営業外収益	
受取利息	31
助成金収入	1,898
貸倒引当金戻入額	88
その他	8
営業外収益合計	2,026
営業外費用	
支払利息	34
株式公開費用	9,381
株式交付費	6,321
営業外費用合計	15,737
経常利益	67,085
税引前四半期純利益	67,085
法人税、住民税及び事業税	19,274
法人税等調整額	6,693
法人税等合計	25,968
四半期純利益	41,117



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月19日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式150,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,200千円増加しております。また、平成27年1月1日から平成27年3月31日の間に新株予約権の行使が行われ、新株式31,400株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,850千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間末において資本金が267,900千円、資本準備金が247,900千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,162	51,983	270,145	—	270,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	218,162	51,983	270,145	—	270,145
セグメント利益	160,211	401	160,613	△79,816	80,796

(注) 1 セグメント利益の調整額△79,816千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 1 第三者割当増資について

当社は、平成27年2月12日及び平成27年2月26日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である森雅弘より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当による新株発行を以下のとおり決議し、平成27年4月17日に払込みが完了しました。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式45,000株
②割当価格の総額	74,520,000円
③申込期日	平成27年4月16日(木曜日)
④払込期日	平成27年4月17日(金曜日)
⑤増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
⑥割当方法	割当価格で野村証券株式会社に割当てる。
⑦割当価格	1株につき1,656円
⑧申込株数単位	100株
⑨資金の使途(予定)	新サービスを開発・運用するための費用、業容拡大に伴う人件費並びに人材の採用及び教育に係る費用、販売促進及び認知度向上のための広告宣伝費等として充当する予定であります。

## 2 事業の譲受について

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、株式会社CLOCK・COMMUNICATIONSとの間で事業譲受契約を締結することを決議し、平成27年5月1日付で事業譲受契約を締結いたしました。

### (1) 事業譲受先の概要

- ①名称 株式会社CLOCK・COMMUNICATIONS
- ②代表者の氏名 東 俊輔
- ③本店所在地 東京都渋谷区恵比寿三丁目16番5号
- ④資本金の額 538万円
- ⑤事業の内容 インターネットメディア事業

### (2) 事業譲受の目的

当社は、平成27年2月に従来DSP(※) 広告に見込みの高いユーザを特定する機能を加えた「ナビキャストAd」のサービス提供を開始しました。現在、この広告サービスは順調に顧客を増やしており、またニーズも高いことから、当社は広告事業の拡大を進める予定です。

一方、株式会社CLOCK・COMMUNICATIONSが提供する「ターゲットオン」は広告主が求める成果に合わせ、複数のDSP(※) 広告を組み合わせて運用するトレーディングサービスです。

この度、今後の「ナビキャストAd」の方向性について両社で検討した結果、2社の共同運営よりもショーケース・ティービー単独運営が意思決定をスピードアップさせ、サービスを効率化できるという点で合意し、事業を譲り受けることを決定いたしました。

当社は今後も、当社のWebサイト最適化技術と組み合わせた、効果の高い広告技術を開発していく予定です。

※Demand Side Platformとは

複数のオンラインメディアの広告枠を束ね、閲覧履歴等の属性情報に基づいて広告配信するシステムです。

### (3) 譲り受ける事業の内容

株式会社CLOCK・COMMUNICATIONSが提供する広告トレーディングデスク事業

### (4) 譲受価額

60,000千円

### (5) 譲り受けの時期

平成27年5月1日